

＜京都地方自治総合研究所シンポジウム 基調講演＞

京都におけるウェルビーイングなまちづくり

東京大学名誉教授

神野直彦



*京都自治総研シンポジウムは 2023 年 11 月 24 日、キャンパスプラザ京都において開催されました。この講演録はその時の録音データをもとに編集したものであり、文責は京都地方自治総合研究所にあります。

はじめに

神野でございます。よろしくお願ひします。まず、ウェルビーイングということですが、先ほどご紹介のありました「幸せリーグ」では、「豊かさから幸福に社会目標を変えよう」という目的で、今 70 を越えるくらいの基礎自治体が集まっています。この社会目標を変えた自治体運営をやっていこうという運動に最初から携わってまいりました。「ウェルビーイング」の考え方は後でご説明しますが、この考え方を使っていますのは、長野県の総合計画です。長野県は、私の考えを参考にしながら、「所有欲求」から「存在欲求」へという観点から、総合計画をつくっています。ということを前提にした上で、お手元のレジュメで説明していきたいと思います。

1. 「根源的危機の時代」を生きる

最初の表題は「根源的危機の時代」を生きるです。「根源的危機」の意味ですが、危機 (Crisis) というのは、もともと「別れ道」ということです。「今晚が、この病の峠です」という時、病の峠の状態が Crisis です。「肯定的な解決か破局かの別れ道」のことを危機と呼んでい

ます。危機に立ち向かう時、人間は失敗しても、失敗を恐れる必要はなくて、立ち上がるべいいわけです。立ち上がらないのが失敗と言った方がいいかも知れません。「根源的な危機」というのは、選択を間違えると、もうやり直しがきかない、そういう危機のことを「根源的な危機」と言っております。

私たちの社会を襲ってくる危機には、人間がつくり出した「内在的危機」と、人間がつくりだしたものではない「外在的危機」があります。パンデミックもそうですし、最近でも大災害、環太平洋火山帯も活動期に入っていますが、さまざまな問題を含めて、人間の社会が創造主ではない危機が「外在的危機」です。ところが今、私たちがつくりだしている「内在的危機」というのは、本来は「外在的危機」なんです。とんでもない気候変動とかは「外在的危機」なのに、人間がつくりだしてしまっています。

ちょっと前までは 30 °C を超えると「暑い」といっていたのが、今は 35 °C を超えない「暑い」とは言わなくなっています。私は夏は大体、長野で過ごすのですが、長野では本来クーラーを使わない生活ができます。今年はそこでも熱中症が多発し、県が避難所として公民館や体育館とかでクーラーを開放するようになっています。つまり、クーラーが生命維持装置になっているということですね。私は埼玉県に住んでいますが、埼玉県北部では 39 °Cとか毎日言っているわけですね。これが 40 °C を超えない「暑い」とは言わないうなくなってくると、

とんでもない危機が起きてくる。

今、私は東京大学で「EMP」というプログラムで、天文学者たちと共同研究をやっています。人類は絶滅の危機に瀕していて、私たち「星の子どもたち」はいつまで生き延びられるのか、ということです。原子は宇宙でしかつくれません。ビックバンで時間ができ、空間ができ、そして最初の原子である水素やヘリウムができるわけですが、私たちの人体を構成している炭素とか窒素とか水素、酸素、これらは宇宙でしかつくれません。宇宙がつくりだした原子が、私たちの体をつくっています。私たち「星の子どもたち」は、分子配列で有機体ができています。生物といっているのは分子配列で、DNAとか、最近はRNAとか、分子配列ができて生命体ができるわけですが、これができてくるのは本当に偶然で、太陽などの恒星には生命体は存在しません。爆発を繰り返していますから、できません。ちょっと離れた惑星にいるとすれば、いるんですが、これはたまたま偶然で、できてきているとしか考えられません。つまり、たまたま地球に存在しています。東京大学の天文学研究室で、さまざまところに前提を置いて、見つけようとしても、他の惑星にはなかなか見つからないという状態です。

そういう状態なのですが、今、太陽ができるから45億年経っています。あと50億年後には、太陽が赤色巨星となり、どんどん大きくなつて、いつ火星くらいまで大きくなる。いろいろな説がありますが、そのどこかの過程で地球上から生物は絶滅し、人間も絶滅していくことになります。「始めがあるものは必ず終わりがある」ので、人類は絶滅していくのだろうと予見しているわけです。しかも、東京大学の天文学の研究室では、「以外に早いのではないか」と予見しています。天文学の岡村先生は、おそらく今世紀末、約100年後には、「人類は過去に経験したことがないような非常に苦しい環境のもとで生きていかざるを得なくなる。生きられ

るかどうかわからない状態になるだろうが、どのくらい過酷な条件になるかは、現在の私たちの行動にかかっている」と言われています。

去年3月、岡村先生が東大で講義された時のレジュメのタイトルは、ウクライナ戦争が起きていましたから、「人類が絶滅しようとしている時に戦争をやっている場合か」というものでした。戦争というのは最悪の環境破壊です。軍事的な機密ですから、CO₂などのカウントをする時に、演習でどれだけ出ているかは統計に入らないんです。コソボ紛争で、70日間空爆をやりましたが、あれですらとんでもない環境破壊が起きています。今回、いつ果てるともなく、そしてウクライナに加えてパレスチナの問題が勃発し、人間が生きていく条件を潰しているわけですね。

私たちは、太陽エネルギーを緑色植物が捕まえてくれて、それをエクセレギー（エネルギーの質）として生命体の中に蓄積したものを利用して生きているわけですから、緑と水が無くなれば、我々はもう存在できない状態になります。いかに恐ろしいことが起きているかということを、分かっていただきたいと思います。では、どうしてこんなことになってしまったのか。

2. 歴史の「峠」としての「危機（Crisis）」

別れ道、山の峠が crisis だとすれば、私たちは今、歴史の峠に生きています。私の歴史の見通しからいうと、第二次世界大戦後に世界の先進国は「福祉国家」をめざしました。ところがこの「福祉国家」が行き詰まってしまったのが1973年の石油ショックです。「福祉国家」の後、どういうモデルをつくっていくのかということで、二つのモデルが出てきました。一つは「新自由主義」のモデルです。所得再分配を行なって貧困者を救おうという「福祉国家」に対し、「貧困者は怠け者で働かないから経済成長

しなくなつて、スタグフレーションが起きてしまつた」という議論に基づいて、市場の領域をどんどん拡大し、「グローバル化で国境を超えてでも拡大していった方が経済は発展していく」というモデルが一つです。もう一つは「地方分権」モデルというか「地方自治」モデルです。「福祉国家」の所得再分配は中央政府しかできません。国境を管理する政府しかできませんので、国民が参加しない「遠い政府」によって行われる所得再分配国家のことを「福祉国家」と言つてゐるわけです。ヨーロッパ社会経済モデルとして、地方自治を重視し、地方分権を進めていこうという考え方には、「参加なき遠い政府を身近な政府にし、新しいモデルとして乗り越えよう」というものです。それに対して「所得再分配をやめてしまえ」というのが「新自由主義」のモデルでした。

この二つのモデルが、せめぎ合うことになるのですが、霸權国であるアメリカのレーガン、イギリスのサッチャー、そして日本の中曾根などで「新自由主義」のモデルはできあがってきます。霸權国の意向は強いので、「地方分権」は、「新自由主義」による政府を小さくしようとする圧力の中で行わざるを得なかつたのです。そのせめぎ合いの中で、「新自由主義」的な経済政策がメインストリームとなつてくるのですが、このような危機的な状況になる時、必ずローマ法皇が世界のキリスト教の司教に回勅を出します。1991年、ヨハネ・パウロ2世が「レールム・ノヴァルム」を出します。

この時に、私の恩師である宇沢弘文先生をお呼びになりました。「どういう回勅を出そうか」と聞かれ、宇沢先生は「この回勅にタイトルをつけましょう」と言つされました。それは、「社会主義の弊害と資本主義の幻想」というタイトルでした。ヨハネ・パウロ2世のポーランドが、社会主義的な抑圧から開放された瞬間に、「何でも市場、何でも競争」ということを言い始めて非常に悲劇的な状況になりました。この

ことを憂いて「社会主義の弊害と資本主義の幻想」というテーマを出されました。

では、その前の危機の状態は何時だったのかというと、ちょうど100年前、1891年にレオ13世が「レールム・ノヴァルム」をお出しになつています。この時は、1873年にウィーンの株式市場が暴落してから、23年間に渡つて物価が下がり続ける大不況の時代で、この時も「資本主義の弊害」が明らかになって、「資本主義の弊害と社会主義の幻想」というタイトルがつけられていました。宇沢先生は、それをひっくり返したんですね、ひっくり返して「資本主義の幻想を捨てなくちゃいけない」と指摘されていたんです。そして、結果として何が起きたのか。

「資本主義の幻想」が世界に広がつた結果、ヨハネ・パウロ2世の「レールム・ノヴァルム」の中で指摘されているのは、今、世界で「二つの環境破壊」が行われてゐることです。市場を開放しすぎたからです。一つは「自然環境破壊」、人間と自然とが調和しないといけないのに、自然環境の破壊を行つてゐます。そして人類は、ようやくこの自然環境の破壊に気がつき恐れ始めました。もう一つの環境破壊は、「人的環境破壊」です。人間というのは、温かい手と手をとりあって生きていかないといけない存在なのに、人的な環境、あるいは社会的な環境が破壊されている。この「人的環境の破壊」については人類は、その存在すら、まだ気がついていないのではないか」というのが、ヨハネ・パウロ2世の「レールム・ノヴァルム」でした。この二つの環境破壊が起きて、世界が「根源的な危機」に陥つてしまつてゐます。では、どうしたらいいのか。

3. 「所有(having)欲求」から

「存在(being)欲求」へ
—「豊かさ」から「幸福」へ—

これはヨハネ・パウロ2世の「レールム・ノヴァルム」にも指摘されていることですが、人間の欲求には「所有欲求」と「存在欲求」があります。「所有欲求」は人間の外側に存在する自然などを「所有」したいという欲求です。それに対して「存在欲求」は、「人間と人間が調和したい、人間と自然が調和したい」という、人間と人間、人間と自然が調和することによって充足される欲求です。「所有欲求」が充足されると人間は豊かを実感します。それに対して

「存在欲求」で、人間と人間が調和する、人間と自然と調和すると「ウェルビーイング」を実感します。すなわち幸福を実感すると指摘されています。

エーリッヒ・フロムの『自由からの逃走』の中でも述べられていますが、人間の欲求には「所有欲求」と「存在欲求」があります。私たちは、これまで工業社会において「所有欲求の充足」を追求し、「存在欲求を犠牲」にしてきました。なぜなら、人間の歴史にいつもまとまわりついていた欠乏、貧困の状況を脱出したかったから、「存在欲求」を犠牲にして「所有欲求」の充足を求めてきました。しかし私たちは今、「所有欲求」を、ある程度充足する段階に到達してきているので、これからは「存在欲求」の追求の方を舵を切っていかないといけません。これまで通り、人間が生きていくために必要なものが充足できているのに、それを超えて「欲望」にまで「所有欲求」を充足していってしまうと、人間の社会は崩壊するしかないというふうに言われています。「所有欲求」を満たしていた目標から「存在欲求」を目指していく方向へ転換の時期に来ているということです。それは、「豊かさから幸福へ」と訳してもいいんですが、「調和したい」というのは「愛し合う」と言ってもいいです。「人間と人間が調和したい」ということは「人間と人間が愛し合いたい」という、「人間と自然が調和する」とい

うことは、「人間と自然が愛し合う」ということです。

そういう方向転換をしていかなければならぬ時期に来ていて、ビーイング (being) すなわち「存在欲求」が充足されると人々は幸せになります。「存在欲求」の充足によって人々はウェルビーイング、よき存在であることを実感します。ウェルビーイングを、「幸せリーグ」では幸福をハッピネス (happiness) として、ハッピネス (happiness) を追求するとしています。

ウェルビーイングには二つの意味があります。人間と人間が愛し合って「存在欲求」が充足されると、私たちはウェルビーイング、幸福になります。ただし、人間と自然が調和した関係になってくると、「快適」と訳します。今、私は財界の一部の人たちと「ウェルビーイング・キャピタリズム（ウェルビーイング資本主義）」というものを提唱しています。財界の人たちは、「人間と人間の関係」よりも「人間と自然との関係」を重視しますので、「快適資本主義」と日本語で訳し、それをめざそうという運動があるくらいです。「よき存在としてのウェルビーイング」というのは、「快適」「幸福」と訳すものだと、ご理解いただければと思います。

4. 「政府縮小－市場拡大(less state-more market)」戦略から「市場抑制－社会拡大(less market-more society)」戦略へ

今までのところをまとめますと、「政府を小さくして市場の領域を拡大することこそが経済を発展させる」という考え方に対し、もう一つは「市場を押さえ込んで社会の方を拡大していく」という考え方です。これは財政学の考え方で、私たちの社会は市場原理の経済システムですが、人間の生活の方は市場原理でやっていくわけではなく、共同体をつくり、家族をつく

り、地域社会があります。そしてさまざまな市民組織が組織化され、それでも出来ない部分は基礎自治体がきちんと対応するということです。それを、「政治システムとしての民主主義」として統御していくという考え方になります。そして今までの話のように、これからは「存在欲求」として、人間の生命活動を最も重視していくなくてはならないということです。これは、ひとたび外在的な危機に襲われると明らかになります。パンデミック、コロナの時もそうでしたが、経済活動を止めることになります。社会システム、社会活動として行われている人間の生命活動を守るために、経済活動を止めないと生命活動ができなくなるからです。しかし、止められない活動もあります。「エッセンシャルワーカー」という言葉をつくって、「人々の生命を維持していくためにはどうしても止められない活動があるんだ」ということに気がつき始めたわけです。そういうことで、「生活機能」を重視する方向に転換していくわけです。

5. ポスト工業社会では生活機能が生産機能の「磁場」となる

行き詰まってしまった工業社会からポスト工業社会に転換していくと、「生産機能」より「生活機能」の方が重要になってきます。簡単にいって、これまでの公共社会だと「公共が実施してくれる地域が発展する」と言われました。しかし、そうではなくて「生活機能がよいところに生産機能が引きつけられていく」と、磁場が逆転するということです。言い換えると「量の経済」から「質の経済」に変えなくてはいけないということです。

「熱力学」の第一法則では、エネルギーは生産することも消費することもできません。これは熱力学の「量」の法則です。それに対して、エネルギーには「質」があって、それは高いと

ころから低いところへ無限の均衡運動を繰り返すので、「量の経済から質の経済に変えなければいけない」ということです。「量」を「質」に変えるのは人間の知恵です。電気というものの「質」が高いか低いかは、さしあたり仕事がどのくらいできるかということです。電気というものは、電気分解もできれば情報をぐるぐると回すこともできて、様々なことができます。それに対して、熱エネルギーは温めることしかできません。部屋を温めるようなことに電気を使うのは、世界的なエネルギー学者の話によると、「バターを切るのに電動ノコギリを使うほど愚かなことだ」と言います。つまりエネルギーをうまくやりくりするということは、エネルギーを質において使わせるということです。

今、すでに多くの国でこの運動が起きていて、部屋を温めるには黒いパネルで熱エネルギーを集め、それを利用してヒートポンプで部屋を温めます。灯りは低い電気の対象なので、バイオマスの発電所でつくります。電気分解とか情報を飛ばすとか、質の高いエネルギーが必要な時だけに電気を使えばいいということです。電化製品は、今はもうあまり電力を消費しないようになっているので、かなりの部分が情報を飛ばすことに使われています。現在、情報交換として世界では1日に1,800億ほどのメールが飛び交っています。そして、そのうちの9割は迷惑メールらしく、それを消すために全世界のGDPの3%が使われています。エネルギーを質に応じてきちんと使っていけばいいということです。

次に「サステナブルシティ」ですが、サステナブル（持続可能性）とは、自己再生力のあるものが、それを伸ばすことを言います。自然のもっている「自己再生力」を持続可能にする、そのような経済発展にしようということです。それから人間の社会も「自己再生力」があります。自分たちの論理でちゃんと社会は動いているわけです。この自然と人間社会の持続可能性、これが「SDGs」です。つまり、自己再生

力のある自然や人間社会を、自己再生力を維持するような形で発展させる。それが「SDGs」の精神だと思います。

ストラスブールなどを見て頂ければわかりますが、「生活機能をよくすること」です。黄土で汚染された水、空気をきれいにし、環境をよくしていきます。水がきれいで緑があって、公園のような都市になると、そこには人が集まっています。子どもたちをそこで育てたいと思う人たちが来て、子どもたちが自然に育っています。そういうところに実は「生産機能」が集まっています。世界の研究所、バイオなどの最先端の研究所はストラスブールにあります。ストラスブール大学（ルイ・パスツール大学）ですが、そこには大学生が5万人います。市の人口は23万人ですが、そこにみんなが集まっています。ENA（エナ）というフランスのエリートを養成する教育機関もストラスブールに移ります。「生活機能」のいいところに「生産機能」がどんどん集まっています。ストラスブールがやったのは、環境と生活様式、そしてルイ・パスツールやグーテンベルクを生み出したストラスブールの文化を復活させることで、「都市起こし」をやったということです。

6. 「問題を正しく整理すれば、答えの半分は含まれている」→「それで人間は幸福になるのか」を問う

大事なことは、変なまやかしに引っかからない事です。私は、目が悪いのでテレビは見てないのですが、NHKのテレビを音で聞くと、必ず「ストップ詐欺被害、私は騙されない」とっています。騙されないことです。

日本の政策は、新自由主義の影響が強いので「政府や公共部門を小さくしよう」という運動が進められてきました。そこで日本が独自に使っているやり方が「PDCAサイクル」というも

のですが、これにだまされないことです。plan – do – check – action、動詞で続けて言っているから英語のできる人だったら action は使いません。せめて act とかにするんですが、そういう意味では嘘八百です。もともとは plan したものを do（執行）して、それを see する、そしてそれをまた plan する。公共部門の場合は、plan と do の間に decide（決定する）が入ります。plan – decide – do – see、そして、plan と do を行政が担うわけです。「PDCAサイクル」の check というのは全面的に検討することではなく、Plan と Do が合っているかどうかを検討しているだけです。いらないところは削除するので、改善するところがないんです。ぐるぐる回って結局は「縮小戦略」になって、小さく小さくなるということです。

次に、人間は「人口」ではありません。人間が、いつ「人口」になったのかというと、それは重商主義時代です。ビジネスのように国家を運営しようという時、人間は人口になって、労働力を担う手段になります。あるいは兵力の手段、手段として人間を見た時に、初めて人間は「人口」になるのです。私たちの人間の社会は、人間を目的化しているので、手段と一致しているのは人間の社会ではありません。

なぜ人間を社会の目的するのかですが、たった一度の「人生」だからです。かけがえのない「生」だから重要なので、これを重視して先ほどの「二つの環境を再創造」することです。今、私たちが「ウェルビーイング・キャプタリズム」でやっている調査ですが、日本は特殊なので気をつけていただきたいと思います。「政府を信頼していますか？」と聞くと、日独米ではアメリカは14.1%が「信頼している」と答えます。かなり信頼していて、ドイツも13.9%です。ところが日本は僅か1.8%です。

一方、「望ましい未来の社会をつくるために役割を果たす主体はどこでしょうか？」という複数回答に、アメリカやドイツで一番多いのは

「国民一人ひとりが考えて望ましい社会をつくる」です。日本で一番多いのは、なんと「国や自治体、政府」なんです。いいですか、日本国民は政府を信用していないんです。信用していないのに、なぜ望ましい社会をつくるのが政府になるのでしょうか。そして、他の国は第2位で「政府」が出てきますが、日本では第2位で期待されているのは「企業」です。自分たちの社会は自分たちでつくるというようになるには、どうしたらしいのか、ということだと思います。

最後に京都について言えば、発展する(develop)とは閉じる(envelop)からの反対語です。発展するためには、必ず内在性を開いてあげることが必要です。卵が幼虫になり、幼虫がさなぎに、そして成虫になるようにです。京都は「文

化」と「環境」が優れています。そういう良いところを生かして、つまり自然と調和し、人間と人間が調和したストラスブルのような、庭のような都市にしてほしいと思います。さらに、ヨーロッパの庭は明らかに「自然を制服した庭」なんですが、京都の庭はそうではなく、手は込んでいるんですが、「自然と調和しようとする庭」になっています。そういう庭園都市にしていく方向をとるべきではないかということです。

まとまりのない話になりましたが、ご容赦いただければと思います。どうもご静聴、ありがとうございました。